

地域経済が見える。企業がわかる。

# おかやま財界

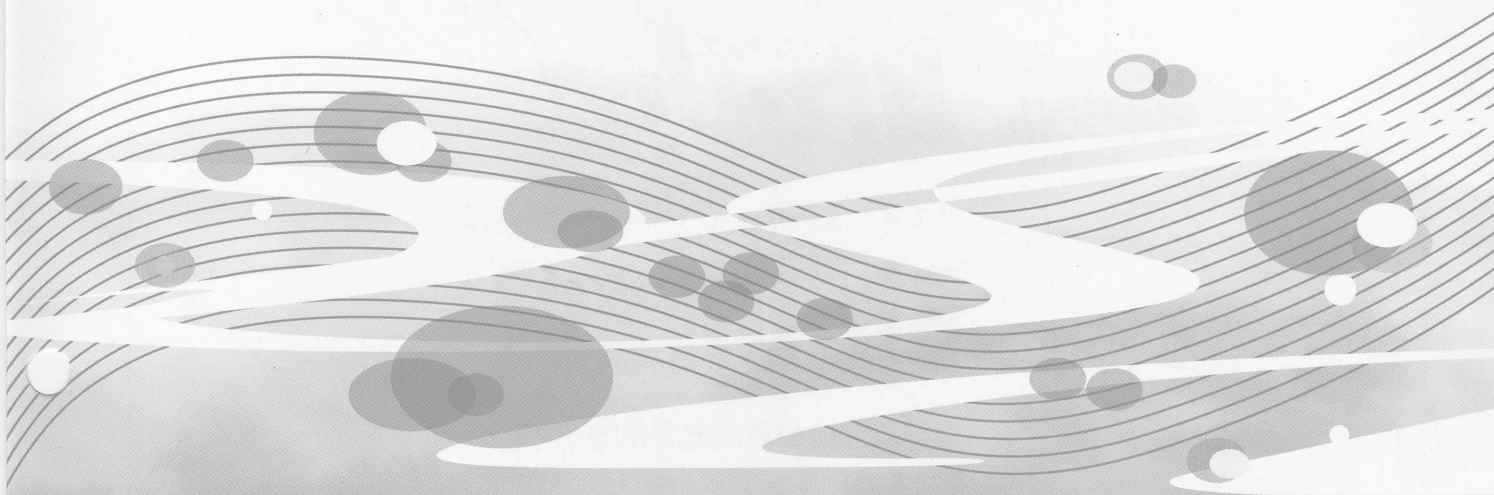
2006  
7/5

第35巻13号 通算749号

- ◆特集 「バイオマスタウン」—全国モデルになる気概
- ◆ニュースの裏側 3セク「リットシティ」転機
- ◆対談シリーズ ベネッセハウス 赤羽恭子総支配人



株式会社  
**大本組**



小豆島へは両備フェリーが便利です



## 夏はやっぱり小豆島



■ヘルシービーチ



■オートキャンプ場



新造船「おりんぴあ どりーお」で  
快適な海の旅を！

新岡山港から **70分**

お問い合わせ・  
お申し込みは…

**両備フェリー TEL (086) 274-1222**

両備運輸(株)新岡山港営業所 〒702-8003 岡山市新築港9-1

●土庄港フェリー扱所 TEL (0879) 62-0875  
●土庄港高速艇扱所 TEL (0879) 62-5001

<http://www.ryobi-ferry.com>

# 特集

## ●バイオマスタウン

地域内において広く関係者の連携のもと、バイオマスの発生から利用までトータルシステムが構築され、安定的で適性なバイオマス利用がされている、あるいは

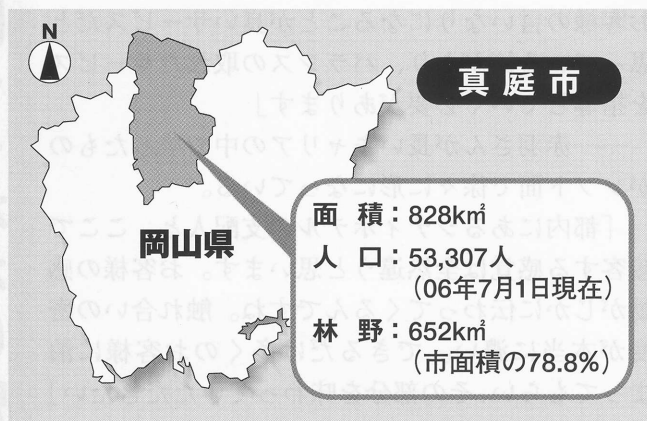
は今後行われることが見込まれる地域のこと。バイオマスタウン構想は国が2002年12月に「バイオマス・ニッポン総合戦略」を策定、バイオマスの利用促進へ国家プロジェクトとして取り組んでいる。2010年までに500市町村の指定が目標。

## “森の町” 真庭市の挑戦

# 全国モデルになる気概

# 「バイオマスタウン」

真庭市は4月、内閣府や農水省、環境省などで構成する「バイオマス・ニッポン総合戦略推進会議」から、「バイオマスタウン」の指定を受けた。県内初、中国地方では3月の大山町（鳥取）に次ぎ2番目。「廃物系バイオマス」と呼ばれる木質系廃材、家畜排せつ物、食品廃棄物と、「未利用バイオマス」である山に放置されて使われていない木材や、もみ殻などを対象に、「収集→資源への変換→利用」の仕組みづくりを目指し、全国モデルの気概。特に廃物系バイオマスは総量の90%以上の利用が目標だ。昨年3月末に9町村が合併し県内最大面積、山々の緑が眩しい真庭市を訪ね、バイオマスタウンとはいかなるものか、取材した。



🌿 暑中お見舞申し上げます 🌿



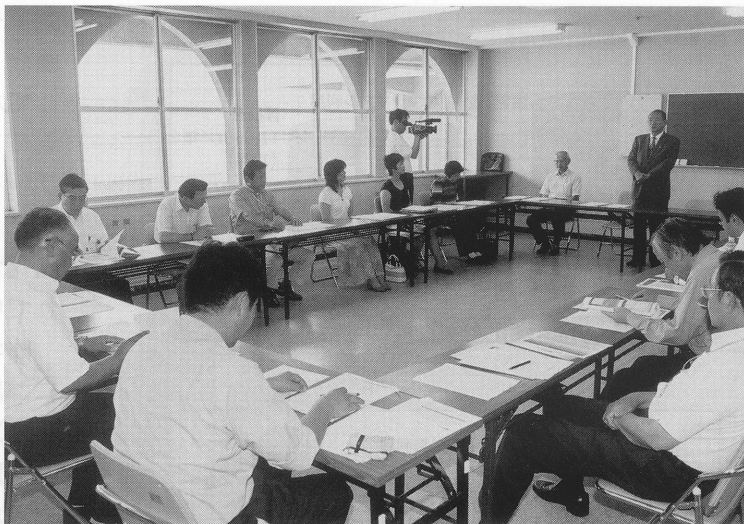
にっぽんは、おいしい。  
ごはんの国の保存食・佃煮  
ビールのおつまみに  
スティックうまいか

〒703-8237 岡山市森下町5-4  
TEL (086) 272-0791(代)  
FAX (086) 272-3777  
URL <http://www.harenet.ne.jp/shopping/kanenaka/>

## カネナカ 佃煮・珍味製造 中国食品工業株式会社

いつも食卓に「ある」利便性と、必要時にすぐ食べられるテーマのかから「ない」便利さが、忙しい現代人にうけています。朝の慌ただしいひととき、佃煮はごはんをサツとおいしく、夜、ゆったりとしたときには酒のお供にも。簡単ですが手作りの熟成した味わいは、インスタント食品に出せるものではありません。海と山と川の幸をギュッと詰め込んだ「東方食聞録」。先人の知恵を受け継ぎ、おいしさを一層高めバラエティ豊かに、食を楽しみ、生活を上手する人々へ、佃煮のある幸せを広めていきます。

「最重要課題のひとつ。バイオマスを真庭の顔にしたい」。6月末にスタートしたばかりの「バイオマスタウン真庭推進協議会」。タウンづくりに向けた事業方針を決めるこの最高組織の初会合で、井手紘一郎市長は意気込みを語った。議会、行政、産業、市民の各代表計17人で構成、井手市長が会長を務め、会合では自ら議事進行する。推進協は年3回程度の会合と、必要に応じバイオマス関連の現場を視察するなどし、タウンづくりへそれぞれの立場から意見を出し合う。「バイオマスタウンが実現したのちには、新たな産業が生まれ、雇用拡大や若者の定着にもつながる。なにより市民が自信を持てるようになるだろう」-井手市長は高揚する。



### 動き出したバイオマスタウン真庭推進協議会

## ■分野ごとに目標数値設定

バイオマスタウンの取り組みは本年度から5年、市はタウン指定を受けるにあたり、バイオマスの利活用方法や目標数値=次ページの図参照=を示した構想書を作成、国に提出した。

それによると廃物系バイオマスでは、まず木質系廃材(産業廃棄物としての木くず、製材所などからの残材)の利用率を92%まで高めるのが目標。現在市内で年間12万2800トンを排出されており、うち78%にあたる9万5400トンはすでにチップやペレット(固形燃料)にし燃料などに利用済み。目標達成に向けては、新たに年間1万7000トンを燃料化あるいは炭化し資源とする。

また家畜排せつ物の利用率を91%(現状は81%)にまで高める。年間12万3300トンを発生し9万9900トンを肥料などに利用しているが、さらに堆肥や燃料などへの変換を視野に利用量を1万2000トン上積みする。食品廃棄物(家庭や総菜会社、小売店・飲

食店などから出る生ごみ)は年間8900トン、木質系廃材や家畜排せつ物と比べて発生量は少ないが、現状で利用されているのは10%どまり。大半は焼却処分されている。これを飼料や燃料にすることで利用率を20%まで高める。

未利用バイオマスとしては間伐材や林地残材等が年間5万7100トン発生しているが、まったく再利用されていない。年8800トン活用する。

こうした取り組みの効果として市では、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の削減、重油に変わる地域内循環型のボイラー用エネルギーの確立、草地や農地の優れた土づくり、焼却炉の負担軽減、取り組みを通じた環境意識の啓発などを挙げる。

## ■木質系には実績

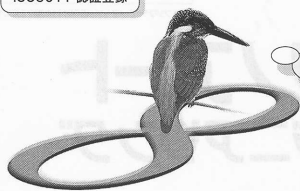
真庭市がバイオマスタウンを目指したのは下地がある。地域に33の製材所があり西日本有数の木材産業集積地になっている環境を生かし、木質バイオマスに積極的に取り組んできた歴史だ。

真庭市南部の旧勝山、落合、久世町の若手の企

🌿 暑中お見舞申し上げます 🌿

## 株式会社 エイトコンサルタント

東証二部上場  
ISO9011 認証登録



社会インフラの整備に貢献する  
建設コンサルティング会社

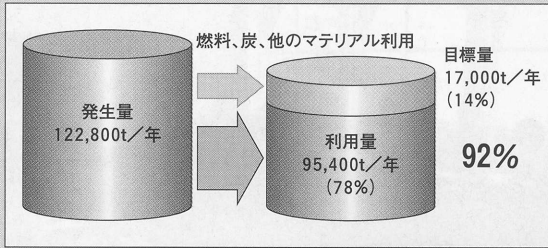
### 〈主要な事業内容〉

総合建設コンサルタント事業

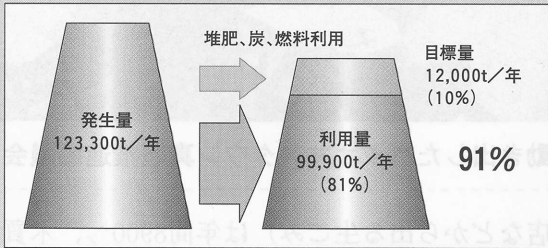
- 建設コンサルタント業務
- 建設コンサルタント・補償コンサルタント
- 調査業務
- 測量・地質調査

代表取締役社長 小谷 裕司

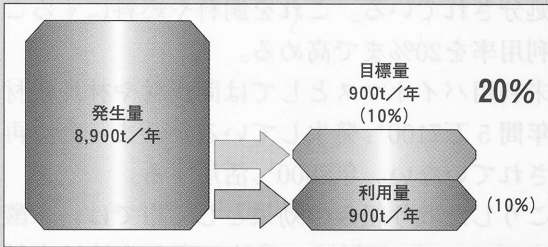
本 社 〒700-8617 岡山市津島京町3丁目1-21  
TEL(086)252-8917(代) FAX(086)252-7509  
<http://www.8con.co.jp>



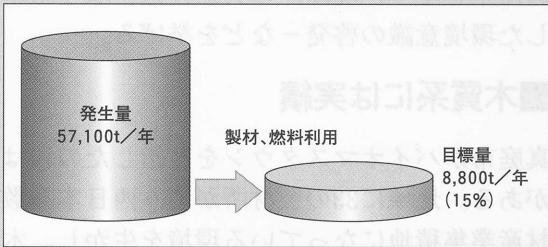
木質系廃材の利活用目標



畜産排泄物の利活用目標



食品廃棄物の利活用目標



未利用木材の利活用目標

業家や地域リーダーらが中心となって設立した勉強会「21世紀の真庭塾」が、地域活性化の方策として木質資源の活用を掲げたのを機に、塾に参加していた地元企業が製材くずを燃料にしたボイラー発電で自社の電力を賄ったり、燃料用のペレットや廃材の焼却灰を混ぜたコンクリートを製品化するなど、全国でも先進的な取り組みが行われている。

昨年6月には三井造船（東京）が真庭産業団地に、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）とともに廃材や木くずからエタノールをつくる国内唯一の実証プラントを建設、稼働させた。できたバイオエタノールはガソリンと混ぜ、県と市の公用車の燃料に試験的に使っている。

そのNEDOが新しい地域循環型エネルギーシステムのモデルづくりとして全国から公募、39件の中から7件を採択した「バイオマスエネルギー地域システム化実験事業」の一つに、真庭市の木質バイオマスを活用した事業が入った。6億8000万円の補助を受け、利活用されていない樹皮や林地残材、間伐材をエネルギー源として地域内で活用するとともに、現在試験的に利用されている木質ペレットを効率よく低コストで供給できるシステムの実験を行う。廃材の利用増につながり、実証されたシステムはバイオマスタウンの取り組みにも生かしていく。

実績のある木質バイオマスの分野だが、廃材で生産したペレットを地域内で使うためには、相応の設備を整える必要がある。市では地域福祉センターや学校、温水プールなどにペレットストーブやペレットボイラーを設置しているが、ペレットストーブは1台20万～40万円と高額。広く一般家庭や農家のビニールハウス用などに普及させることが今後の課題であり、比較的安価な真庭ブランドのバイオマスストーブの開発にも取り組んでい

暑中お見舞申し上げます



**株式会社フジワラテクノアート**  
**株式会社フジワラエンジニアリング**

食の未来へ - 感性と技術の融合。

新技術で食品産業の未来をひらく—フジワラテクノアートは「感性を生かしたモノづくり」を経営理念に、独創の精神で新しい製品開発に挑みつづける企業です。



(株)フジワラテクノアートはISO9001の認証工場です。

本社/工場 〒701-1133 岡山市富吉2827-3

TEL(086)294-1200

FAX(086)294-1220

**ホームページURL**

<http://www.fujiwara-jp.com/>

**E-mail**

[company@fujiwara-jp.com](mailto:company@fujiwara-jp.com)

く。

## ■天ぷら油の回収、地域に広がる

語呂合わせで6月29日を「露天風呂の日」とし、毎年一大イベントを繰り広げる湯原温泉街。今年も1台の黒塗りのロンドンタクシーが観光客の目を引いた。湯原町旅館協同組合の代表理事も務める、プチホテルゆばらリゾート(真庭市湯原温泉)の古林伸美社長(53)が購入、この春から客の送迎や地区内のエコ観光案内に使っている。この車の燃料は廃食用油、いわゆる天ぷら油を精製した



廃食用油を精製した燃料を入れるロンドンタクシー。湯原温泉での廃食用油回収の動きは地域に広がろうとしている

もの、言われれば排ガスは微妙に天ぷらのおい

ゼロエミッションを目指す湯原町旅館協同組合と下水道維持管理などを行うエコライフ商友(同市惣)が4月から始めた「真庭エコ・ディーゼル燃料事業」。旅館から出る廃食用油をエコライフが1リットル10円で買い取り、自社の再生装置でメタ

ノールを混ぜるなどして精製する。廃油の90%を燃料化でき、組合加盟の旅館で合わせて10台余りの車がこの燃料を使っている。組合への販売価格は1リットル75円、軽油よりも安い。今のところ旅館組合以外ではエコライフが自社の車に使うのみ。「回収の問い合わせは合っても、使用に関してはない。国の規格ができ、燃料としてスタンドで売られるようになれば環境も変わってくるのだろうが」と同社の河野慶治社長(27)。

ただ回収個所は温泉旅館だけでなく、市内の飲食店まで拡大、回収量は順調に増えている。1リットル10円の廃食用油買い取り金額は、回収先から任意団体に寄贈された形をとり、学校へ本を贈る資金に充てられている。6月末には約3カ月で集まった7万円が市に寄付された。

バイオマスタウン構想で食品廃棄物の利用を掲げる市もこの手法に着目、一般家庭にも廃食用油の回収・再利用のシステムを当てはめようと、旅館組合の膝元・湯原地区をモデル地区として準備を進めている。旧町の17地区の住民代表に説明したところ異論はなく、約80あるごみステーションの中で、合意が得られた30カ所程度に油を入れるポリ容器を常設、エコライフが回収する。「8月からの実施を見込んでいる」と市湯原支局の井手利忠市民福祉課長。買い取り金はやはりプールし、本の寄贈に使う方針。一方、自分たちが取り組んできた活動の拡大に、古林社長は「目標は最初から地域へ広げることだっただけにうれしい」と目尻を下げる。

エコライフでは次の段階として食品廃棄物の回収も計画しており、旧久世町内に実験用の堆肥化施設を建設中。学校給食の残りからはじめ、その後モデル地区を設け、細かい分別が必要になるなかで回収にどの程度協力が得られるかや、周知の

☞暑中お見舞申し上げます☞

# 岡山四国共和株式会社



Originality&Speedyな流通は、このホームページで。

<http://www.oskyowa.jp>

〈物流センター〉

●岡山DC 〒703-8215 岡山市古都南方3700

●四国中央DC 〒799-0431 四国中央市寒川町4765-43

●徳島DC 〒770-0873 徳島市東沖洲2-43-3(マリンピア沖洲)

TEL(086)279-2139 FAX(086)279-2164

TEL(0896)25-9330 FAX(0896)25-9337

TEL(088)664-6455 FAX(088)664-6456

■本社 〒703-8585(個別番号)岡山市国富1-16-10  
TEL(086)271-2255 FAX(086)271-3557

■岡山支店 〒703-8585(個別番号)岡山市国富1-16-10  
TEL(086)271-2255 FAX(086)271-3557

■高知支店 〒780-0087高知市南久保67  
TEL(088)884-6161 FAX(088)882-2120

■愛媛支店 〒791-0301愛媛県東温市南方2222-2  
TEL(089)960-6661 FAX(089)960-6667

■香川支店 〒769-0206香川県綾歌郡宇多津町浜六番丁86-1  
TEL(0877)49-7701 FAX(0877)49-7705

■徳島支店 〒770-0873徳島市東沖洲2-43-3(マリンピア沖洲)  
TEL(088)664-6455 FAX(088)664-6456

■西部駐在所 〒787-0021高知県四万十市中村京町2-2  
TEL(0880)31-0888 FAX(0880)31-0888

## ●バイオマス

エネルギーや、その原料として活用できる生物資源または生物由来の資源の総称。燃焼時に発生するCO<sub>2</sub>は、化石燃料に比べて少ないとされる。生物を表す「バイオ (bio)」と、量を意味する「マス (mass)」からなる。

木材を利用するのが木質バイオマスで、樹木の伐採や造材の際に発生する林地残材、製材所から出る樹皮・かんなくずのほか、住宅の解体材や樹木のせん定枝なども含まれる。ほかに家畜の糞尿、生ごみ、下水の汚泥、紙くずなどもバイオマスに含まれる。

方法、回収の仕方などを検証していく。

## ■臭害防止へ尿処理施設新設

観光シーズンは県内外からの人でにぎわい、避暑地として別荘も建ち並ぶ蒜山。西日本有数の高原リゾート地であると同時に、ジャージー牛を中心に酪農が盛んな地でもある。「家畜の尿を肥料として牧草地などに撒いているが、以前から『臭いがひどい』という苦情が結構寄せられていた」と市農業振興課の山崎藤郷課長。観光と畜産が隣合わせゆえの悩みだが、その解決策として旧八束地区に尿の処理施設の建設が以前から持ち上がっていた。

真庭市の酪農家は129戸、半分が旧八束町、川上町、中和村の蒜山地域に集中する。規模も市内では比較的大きなところが集まる。こうした状況で現在の市の家畜糞尿の処理施設は旧川上村時代にできた川上村堆肥センター（現蒜山堆肥センター）のみ。2001年5月に稼働、処理能力は牛糞が年7000ト、尿が同3500トだが、「主に旧川上村地域の酪農家の利用だけで飽和状態」と蒜山酪農農業協同組合（同市蒜山中福田）生産課の石倉健一課長。

新施設は市の意向で民設民営を予定。家畜排せつ物の利用拡大を目指し、昨年秋から八束・川上地域の酪農家54戸でつくる蒜山酪農組合が利用者の立場で、尿をどういう方法で処理するかの検討

を進めてきた。

今のところ活性汚泥を使い液肥にする方向を固めており、今後、市や県、組合などでつくる運営委員会で処理にかかるコストなどを算出、持ち込み料を設定し組合員に提示、理解が得られれば建設場所の決定など具体的な作業に入る。一時はメタン発酵による燃料化も考えられたが、「運営コストなどの問題で液肥に傾いた。組合員全員が利用するのが大前提だが、それも利用料しだい」と石倉課長。こうした処理施設であり例のない民営方式、採算に乗せるため持ち込み料が高額になれば、利用できない人、しない人も出てくる可能性を含む。

## ■市民への浸透が課題

バイオマスタウンの指定を受け、バイオマス先進地として県外にもその名が知られるようになった真庭市。最近では産業観光のニーズが高まり、受け入れ体制を整備する動きも出てきた。今月7日には市産業観光創出委員会が設立、観光協会などとタイアップして発展させていく方針だ。

一方で、バイオマスタウンづくりに向けた市民への啓発はまだまだ。「バイオマスという言葉は聞いたことはあっても何をやっているのか分からない。木質のペレットも見たことない」。先のバイオマスタウン推進協の席上、市民代表はこう発言した。バイオマスの利活用に向けては、これま

暑中お見舞申し上げます

## サインはCOMMUNICATION

サインは人と人

企業とお客様のコミュニケーションの

原点だとデンシヨクは考えます。



株式会社デンシヨク

本社 / 岡山市桑野516-8  
PHONE (086) 274-0022(代)・FAX (086) 274-0201

## 世界の海に 活躍する

ナカシマプロペラ 株式会社

本社工場 〒700-8691 岡山市上道北方688-1  
TEL (086) 279-5111(代) FAX 279-3107

玉島工場 〒713-8103 倉敷市玉島乙島8259-12  
TEL (086) 523-6811(代) FAX 523-6133

で木質系を中心に産業界の力を借りながら「収集、資源への転換、利用」という循環システムの構築を順調に進めてきた。今後は狭い産業界の中だけでなく、一般へ広めていく段階。井手市長も「バイオマスタウン構想についてはタウンミーティングなどを開いているので知られてはきているが、まだ広まっていない。啓発には力を入れる。街頭

看板なども早速作りたい」と話す。

「子供たちが大人になったときに、今の自然が残っていること、働ける事業所があること、誇りを持って住めること。これら実現する手段の一つがバイオマス」と市の担当部署の職員。バイオマス分野で全国モデルとなるべく、「杜市(とし)」を掲げる真庭市の挑戦は始まったばかりだ。

## 木質バイオマスで全国をリード ―― “勉強会”が母体に

### 発電や燃料ペレット、 コンクリート製品も生産

真庭市のバイオマスタウン構想の中核を成すのが、全国でも先進的な木質バイオマス活用の取り組みだ。始まりは1993年4月、地元企業の若手経営者らが中心となって結成した勉強会「21世紀の真庭塾」=2003年2月NPO法人化=の活動にさかのぼる。

92年の中国横断自動車道(米子道)の開通で、真庭が通過地域になるのではとの危機感を抱いた企業後継者ら20数人が将来のまちづくりについて熱い議論を重ねた。地域産業政策の専門家や大学、シンクタンクの研究者らを招いて研修もし、地域戦略を練った。そこから出てきたのが「町並み再生」と、地域産業に根ざした「環境のまちづくり」という発想だった。

塾のメンバーが中心となって「町並み再生」「ゼロエミッション」の2部会を設立、ゼロエミッション部会は豊富な森林資源と、33の製材所が集積している木材産地の特色を生かし、廃棄・未利用木材の活用に取り組んだ。「ないものねだりをしては仕方がない。地域が持つ資源、潜在能力を生かせる新たな仕組みをつくることに力を注いだ」。真

庭塾塾長を務める集成材メーカー銘建工業(真庭市勝山)の中島浩一郎社長(53)は振り返る。

同社は20年以上も前から、かんなくずや木くずを燃やして蒸気を木材乾燥に利用したり、小規模ながら発電設備を24時間稼働させるなど、先進的な試みを続けていた。98年には、約10億円を投じてかんなくずを燃料にした本格的な発電設備を導入、1時間当たり20トンの水を蒸気に変えてタービンを回し発電している。出力は1950キロワット、昼間は自社で利用し夜間は約1200キロワットを中国電力に販売している。

2年前からは木質ペレット燃料の製造にも乗り出した。熱効率は石油より低いのが、同じ熱量を得るための費用は3分の2以下とコストメリットがある。現在、本社工場と新工場(同市目木)で年間1万トンの生産能力を持ち、近く本社にもう1基増設、年産1万5000トンにアップする。事業費はトータル約3億円、すべて自前だ。

ほかにも、地元企業を中心に木質資源活用の取り組みが次々具体化した。

大月隆行社長(51)がゼロエミッション部会長をしていたコンクリート二次製品メーカーのランデス(同市開田)。創業以来、環境関連製品の開発に意欲的で、木材加工で出る端材やチップを混

暑中お見舞申し上げます

**KYODO**

協同精版印刷株式会社

むくコミュニケーション。

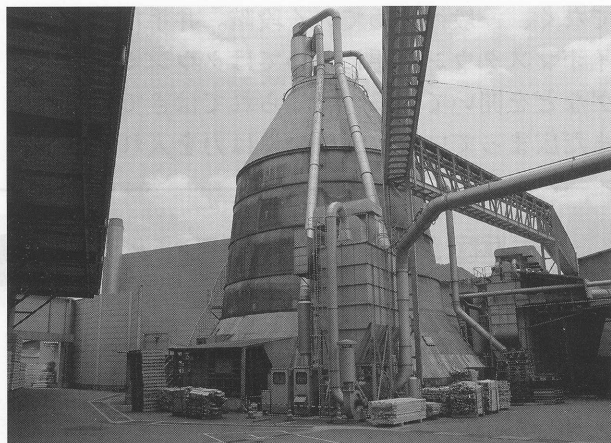
本社 〒700-0941 岡山市青江1丁目24-19 TEL(086)225-2711  
 邑久工場 〒701-4254 岡山県瀬戸内市邑久町豆田955 TEL(0869)24-1391

(第3種郵便物認可)

ぜた木質コンクリートの研究を進め、01年度に大手ゼネコンの大林組と商品化に成功した。地元の堀建設(同市月田)は、岡山市内のベンチャーとヒノキの端材を原料に消臭効果の高い「猫砂」を商品化。三井造船は04年度からバイオエタノールの研究に着手、真庭産業団地に実証プラントを稼働させ、化石燃料の代替エネルギーとして注目される同エタノールの量産技術確立を目指している。

こうした流れの中で、真庭圏域の木質資源関連産業を連携し、循環型システムを形成しようという「木質資源活用産業クラスター構想」が生まれ、真庭塾メンバーを母体に地元18社・団体が04年、木質系資源・商品の市場開拓や流通面の機能を担う「(株)真庭バイオエネルギー」(MBE、山下豊社長)と「(有)真庭バイオマテリアル」(MBM、大月隆行社長)を設立した。

木くずやペレットを燃料に稼働している銘建工業の発電設備(中央は木くずの貯蔵タンク)＝真庭市勝山



MBEは、銘建工業が生産する木質ペレットを石油代替燃料として販売しているが、専用ボイ

### ●森林組合

## 放置木材利用へ来年度から運搬実験

真庭森林組合(真庭市勝山)はNEDOの委託を受け、2007年度から放置木材の収集運搬システム実験(09年度までの3年間)に取り組む。伐採されながら建築用材としての用途が見込めず、山中に放置されたままの木材を低コストで搬出、木質バイオマス資源として活用を促すのが狙い。

スウェーデンやノルウェーなど欧州の林産国では、木質資源がほぼ100%使い切られているのに対し、「日本では建築用材以外の用途は省みられなかったため、真庭でも山林資源は半分も生かしていない」(真庭森林組合)のが実情。

組合は03年度にも、山林作業からリタイアした高齢者を活用し木材の搬出実験に取り組んだが、経費が木材1立方メートル当たり1万円近くかかり、満足いくコスト削減はできなかった。星原達雄組合長(65)は「搬出コストを1立方メートル当たり5000円

以下に抑えたい。それができれば儲けは出ないまでも、“とんとん”に持っていける」と言う。

組合は搬出作業の方法を工夫することで収集運搬の効率化を図り、山林資源の利用アップを目指す。本年度は予備的に、森林組合所属のフォレスター(伐採作業員)6人、技術員5人を動員して次年度からの本格実験に必要な準備を進める。

実験では山地に移動式チップパーを持ち込み、現地で木材をチップに加工する。含水率が高いと燃焼効率が落ち、燃料には不適とされるため、雨よけ加工や保管の確立が大きな課題となる。

星原組合長は「入り口」でどれだけ安くチップを供給できるか、その仕組みづくりに森林産業が生き残れるかどうかがか懸かっている。真剣に取り組むたい」と話している。

暑中お見舞申し上げます



# 栄吉海運株式会社

代表取締役

中島 宝

本社/玉野市日比5丁目10番16号 ☎(0863)81-7111(代)

Eメール:kaiun@eikichikaiun.co.jp



ラーやストーブの普及を促すのも重要な役目。「ペレットの販売を増やすには、年間を通じて使え規模の大きいボイラーの需要を伸ばす必要がある。冷暖房両方に使える機器も開発されており、原油が高騰している今は好機」と、MBEの長田正行・取締役総務部長（60）＝銘建工業取締役。真庭市内では4月、出力20万キロワットの大型ペレットボイラー2基を備えた温水プールが完成、今秋には勝山木材ふれあい会館が木質燃料で冷暖房できる設備を導入予定で、公共施設を中心に利用が拡大している。しかし、「県内での取り組みはまだまだ」（長田部長）という。

一方のMBMは、木くずを粉状にして木質プラスチックの原料や猫砂などの商品として販売、木

質資源の有効活用に関する調査・研究なども手掛けている。木粉の生産量は年間約3000立方メートル。木質バイオマスを活用した資源循環システムづくりのコンサルティングもする。

「木質バイオマス製品を、品質や機能を保証できる商品として位置づけることが重要。『廃材活用』では評価は低い。付加価値を持つ『地域ブランド』にしなければ」と、MBMの事業部長、堀一彦さん（43）は戦略を口にする。「もう一つ重要なのは、自立した事業にできるかどうか。補助金頼みでは長続きしない。真庭の企業は補助金を受けずにバイオマス事業に頑張っているが、自立できて初めて、地域に活力を与え次世代に継承できる産業になる」と力を込める。

## ●産業観光

# 7日に活動推進母体、元JTBがノウハウを

「バイオマス」をてこに、真庭の観光を活性化させる取り組みも進行している。はやりの産業観光、7日には官民で「真庭市産業観光創出委員会」を発足させる。銘建工業やランダスなどバイオマス先進企業には視察が相次いでおり、関係者は「せっかく来たならゆっくりして」と食事処を案内したり、蒜山、湯原温泉といった観光地にも寄ってもらう仕掛けづくりに知恵を絞っている。

産業観光推進のきっかけは、県内外の自治体や経済団体などから視察の問い合わせが激増したこと。市観光振興課によると昨年度、銘建工業やランダス、山下木材など市内のバイオマス関連企業への視察は2万人。前年の6000人から大幅に増えた。本年度はゼロエミッションをテーマにした国連大学（東京）の研修会（来年2月）や、環境技術学会（10月末）もあるという。

視察ラッシュは「各企業の取り組みがマスコミなどで大きく紹介された上、昨年3月の真庭市誕

生で一段と注目を浴びたため」と同課。希望者は企業に直接電話したり、市に問い合わせたり。とりわけバイオマス担当の林業振興課木質産業推進室（今年から商工振興課バイオマス推進室に衣替え）の電話はよく鳴った。ところが、「企業の紹介はしても、食事や宿泊施設まで手が回らず、せっかく真庭に来てもらったのに1社のみにて帰してしまっていた」と悔しがるバイオマス推進室。対応は企業側も同じだった。

「何とか真庭地域の活性化に結び付けられないものか」。市は本年度、総務省の外郭団体・財団法人地域総合整備財団（東京）の助成事業、地域再生マネジャー事業に応募、1500万円（補助率3分の2、市は500万円負担）の予算をもらい、産業観光に本格的に取り組むことにした。

活動の推進母体は、7日に発足する市産業観光創出委員会。メンバーは、市や市観光協会、地元

暑中お見舞申し上げます



# 丸正製粉株式会社

代表取締役 久山 敏

本社 岡山市築港元町7番30号 TEL (086) 264-5501(代)

FAX (086) 264-5506

E-mail: marusyof@ruby.ocn.ne.jp

グループ企業

●株式会社吉備カントリー

●丸大運輸株式会社

●寿倉庫株式会社

はこれから詰めるが、市観光振興課の構想は次の通り。情報発信や視察申し込みを受けるホームページの立ち上げ▽産業観光に携わる人材育成▽視察受け入れ窓口を市観光協会に一本化▽視察希望団体の行程表づくり▽バイオマス関連企業や観光施設満載のパンフレット作成▽ペレットや木粉混在コンクリートで作った植木鉢の特産品化一など。

かなめは“総合窓口”となる市観光協会。職員を公募し1人増員、3人体制にし、10月から活動を本格化する。「視察団に宿や飲食店を紹介する場合、行政は立場上、『ここがオススメ』とは言いにくい。そこで“民”の出番となる」と同協会の中村政三事務局長。

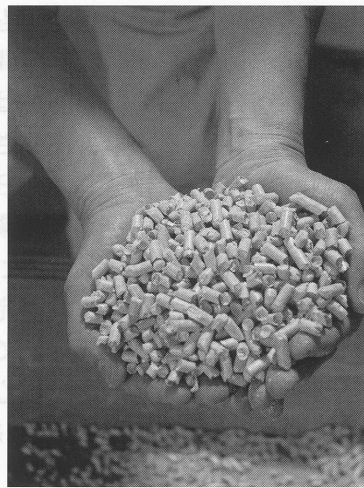
同協会の機能強化へ向け、真庭市のバイオマスタウン推進の助言者、渋沢寿一氏が専務理事を務める樹木・環境ネットワーク協会（東京）から、渋沢氏も含めて指導者を3人招へい。中心人物は元JTB社員の石川紀子さん、今月から指導を本格化、毎月10日程度真庭にきてノウハウを伝授する。中村事務局長は「既に、市内の宿と飲食店をリストアップするよう指令がきた。あらゆることを吸収したい」と意気込む。

一方、視察を受け入れる側の企業、産業観光推進により負担の増加が予想されるだけに、旗振り役の行政に注文をつける。ランダスの大月隆行社長は「一番痛いのは、視察団への説明に時間をとられること。地域貢献につながることで協力してきたが、さらに負荷がかかれば辛い。企業の取り組みを紹介する観光ガイドを養成してほしい」。銘建工業の長田正之取締役総務部長兼エネルギー事業営業部長も「視察には工場見学が伴うので、安全のためのヘルメットと、説明を聞き取りやすくするためイヤホンも50セット程度そろえてほしい。観光協会などで各企業の資料を配り、事前学

習をしてもらえば、より有意義な視察になる」と話す。

「産業観光は学習意欲が高いとされる中高年のニーズに合う。団塊世代の大量退職も間近」と、関係者の期待は大きい。

市観光振興課の氏平篤正課長は「当面のターゲットは、企業視察団の大半を占める行政関係や研究者。活動資金の裏づけとなる地域再生マネジャー事業は単年度申請だが、最長3年助成を受けられる。最初から結果を出し、2、3年目につなげたい」と話す。



銘建工業が生産している燃料用ペレット

## ●普及啓発 昨秋から児童対象に タウンミーティング

地域あげてバイオマスタウンを推進するには、住民の意識啓発も欠かせない。真庭市は昨年11月から、小学校区単位の児童対象タウンミーティングをスタート。旧美甘村、旧勝山町月田地区、旧久世町檜邑地区の3カ所で開催、毎回30人程度が集まり、製材所見学や炭焼き、丸太切り体験など通じて、木材に親しむとともに、建材だけでなく、暖房燃料などとして再び利用が進んでいることを学んだ。

市民150人が参加した今年2月のバイオマスシンポジウム（市主催）では、児童がそれぞれのタウンミーティングでの勉強の成果を発表。廃食用

暑中お見舞申し上げます



# 限りない未来の創造へ シャープ。タカヤ電子工業株式会社

〒719-0301

岡山県浅口郡里庄町里見3121-1 電話 笠岡局(0865)64-4131(代)

<http://www.s-takaya.co.jp/>

油のリサイクル燃料で走る湯原温泉街の観光客送迎車の試乗や、ペレットストーブを実際に焚くなど、バイオマスの活用例を披露した。

タウンミーティングは、本年度も今年29日の旧北房町阿口地区を皮切りに5カ所で開催。秋には真庭市の旧9町村単位で、市民対象に銘建工業やランデス、三井造船などバイオマス先進企業の視察会も検討しているという。

ランデスの大月隆行社長は「バイオマスはもともと、箱モノをつくって借金まみれになる従来型の振興策を見直し、地域にあるものに価値を見出すことから始めた。みんながこうした意識を持てば、林業だけでなく、真庭が誇る自然や農業の活用策も出てくるかもしれないし、地域にもっと誇りを持てるようになるだろう」と話している。

## もう一つの指定地・新見

真庭市に続いて5月末、「バイオマスタウン」の指定を受けたのが新見市。現在、岡山県内での指定はこの2市だけ。市面積の86%を森林が占め、真庭と同様、豊富な森林資源の有効活用が重要な課題の一つとなっている。特産の千屋牛に代表される県内有数の畜産地でもあり、家畜排泄物のバイオマス利用にも取り組んでいる。

新見市が掲げるバイオマスタウン構想の柱は、木質バイオマスの利用促進と、生ごみ・家畜排泄物・廃食用油の有効利用の2つ。

木質バイオマス利用の取り組みは、新見市と市内の製材業者、森林組合などが協力し、間伐材や木くず、樹皮など大量に出る未利用木材を燃料にしたガス化発電の事業化を目指す。市内では年間に林地で2400ト、製材工場などで1万1000ト、住宅の建築・解体などで400ト程度の残材が出るという。このうち、製材所などが処理に困っている残材日量39トをガス化発電燃料に使う。

残材をチップ状に破碎してガス化炉で燃やし、ガスエンジンを動かし発電する。同時に発生するタールもボイラーで燃焼して、蒸気を木材乾燥用に活用、焼却灰も堆肥の中和剤として再利用するなど、ゼロエミッションの仕組みを

## 4年後めどに木質バイオマス発電

つくる。計画では市が発電施設を建設、運営を森林組合や製材業者に委託する公設民営方式をとる。発電した電気は市が一定額で買い取り、公共施設に供給する。ガスエンジンは今のところ、海外メーカーのものしかなく、より高性能でメンテナンスも便利な国産設備の開発を待つ導入の方針。製材所から残材を運搬しやすく、冷却水に使える水の便が良いなど条件に合う建設場所を選定中で、市は2010年ごろをめどに発電設備を稼働させたい考えだ。

一方、生ごみや家畜排泄物は、発酵施設でメタンガスを発生させ、ガスエンジンによる発電やボイラー燃料などに活用する。廃食用油の有効利用は、旧大佐町が03年度までに家庭や学校から出る使用済み食用油の回収システムと、廃食用油燃料化施設でBDF（バイオディーゼル燃料）を年間3.6キロリットル精製できる体制を確立していることから、この取り組みを市全体に拡大させる。それぞれ08年度から13年度ごろをめどに事業化する計画。

バイオマスタウン構想推進の窓口である市農林課は「循環型社会の構築は、行政にとっても大きな課題。特に木質資源の活用は、林業関係者の意欲向上にも結び付くだけに、市挙げて取り組み、成果を出したい」としている。

暑中お見舞申し上げます

TOMBOW

# トンボ品質。



「常に基本を大切に」それがトンボ品質。  
「お客様の立場になって、お客様の思いをカタチに  
それがトンボ品質。  
トンボは「安心・信頼」の証しです。

### トンボ学生服

ISO 9001 認証 生産本部  
ISO 14001 認証 全事業所

人と自然を大切にしたい価値ある製品づくりを  
株式会社 トンボ

本社/〒700-0985岡山市厚生町2丁目2番8号  
TEL. (086) 232-0311 (代) FAX. (086) 225-4094  
URL. <http://www.tombow.gr.jp> E-Mail: [info@tombow.gr.jp](mailto:info@tombow.gr.jp)